



2024年3月13日

オリックス資源循環株式会社

東京都昭島市と可燃ごみ処理に関する協定を締結

～自治体のごみ処理施設の処理不能事態にバックアップ機能を提供～

オリックス資源循環株式会社（本社：埼玉県大里郡寄居町、社長：有元 健太郎）は、本日、東京都昭島市（市長：臼井 伸介）および株式会社市川環境エンジニアリング（本社：千葉県市川市、社長：岩楯保）との間で「処理不能事態における昭島市の可燃ごみ処理に関する協定」を締結しましたので、お知らせします。

本協定は、昭島市が所有・運営する「清掃センター」において、修繕や停電、トラブルなどにより、可燃ごみ処理が困難となった場合に、オリックス資源循環が迅速に受け入れ処理するものです。可燃ごみの運搬は市川環境エンジニアリングが担い、当社は同社と連携して運搬から処理までの一連のバックアップ機能を提供します。本協定を通じて、稼働から28年経過した同施設による可燃ごみ処理の安定性・継続性といった課題解決に貢献します。

オリックス資源循環は、2006年より埼玉県寄居町の「彩の国資源循環工場」で、廃棄物高度処理施設（ゼロエミッション施設^{※1}）寄居工場を埼玉県のPFI事業として開始し、運営しています。焼却灰が一切発生しない最先端の熱分解ガス化改質方式を採用しており、廃棄物を約2,000℃で熔融して完全に再資源化できることが特長です。処理能力は、民間施設として国内最大級の日量450トンで、産業廃棄物に加え、関東圏および周辺地域の市町村から一般廃棄物の処理を受託しており、現在70を超える市町村からの受け入れ実績があります。

自治体が所有・運営するごみ焼却施設の耐用年数は一般的に20～30年程度とされていますが、耐用年数を超えて稼働している施設も多数あり、設備の老朽化が全国的に進んでいます^{※2}。そのため、社会生活に不可欠な一般廃棄物処理を継続するうえで、急な施設トラブルなどの有事に備えて、民間の処理施設を活用したバックアップ体制を構築するニーズが高まっています。

今後もオリックス資源循環は、蓄積してきた知見を生かし、環境負荷の低減を図るとともに、地域社会の持続可能な廃棄物処理システムの構築に取り組んでまいります。

※1 処理に伴い発生する熔融固形物、金属などを再資源化することで完全リサイクルを達成し、最終処分場に依存しない施設

※2 出典：[環境省インフラ長寿命化計画（行動計画）について | 環境省 \(env.go.jp\)](#)

以上

<報道関係者からのお問い合わせ先>

オリックス株式会社 グループ広報・渉外部 TEL：03-3435-3167